

イオン・ バランス戦略ファンド 【愛称：みらいパレット】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：みらいパレ

2022年4月27日から2023年4月26日まで

第 **7** 期 決算日：2023年4月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	9,077円
純資産総額(期末)	2,870百万円
騰落率(当期)	-7.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

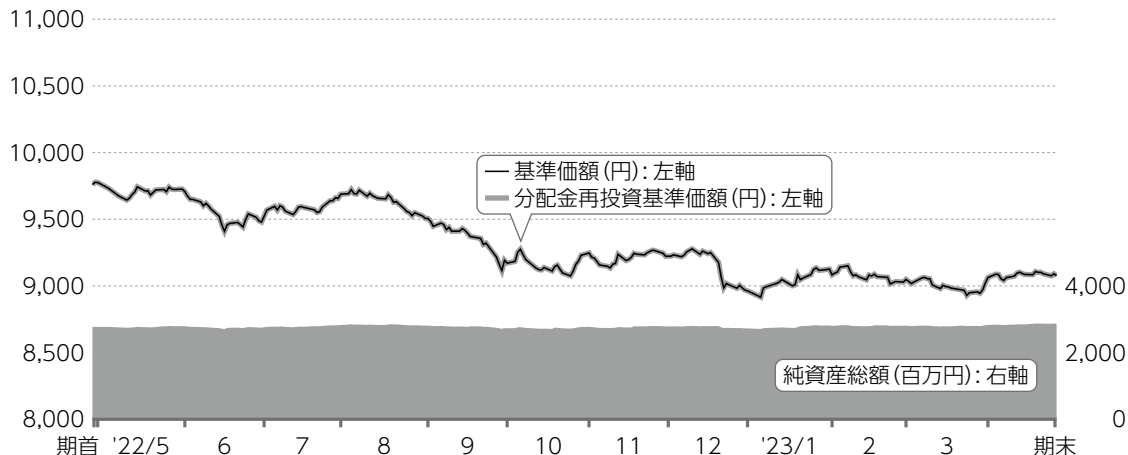
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,760円
期末	9,077円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-7.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資しました。なお、先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 国内株式が上昇したこと

下落要因

- 日本国債が下落したこと
- 先進国債券(除く日本)／為替ヘッジありが下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	90円	0.968%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,302円です。
(投信会社)	(46)	(0.495)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(41)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.041	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.033)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	95	1.021	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

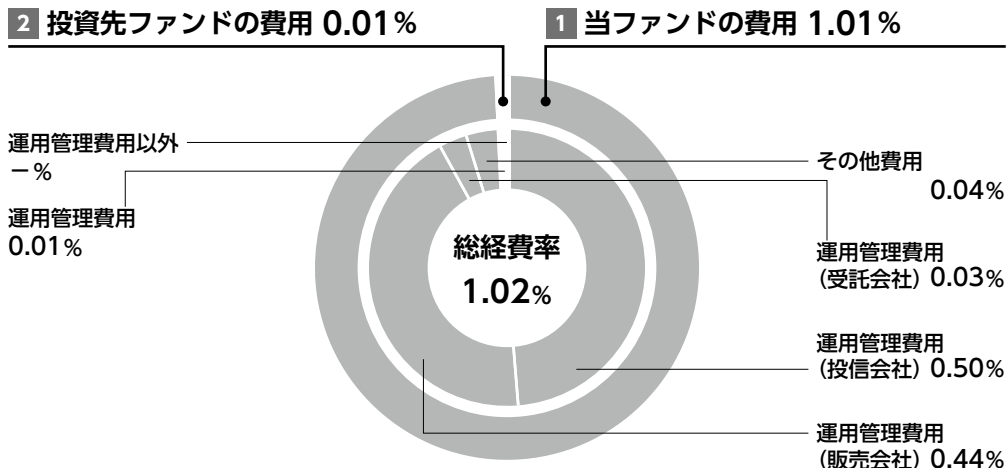
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.02%
1 当ファンドの費用の比率	1.01%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	－%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

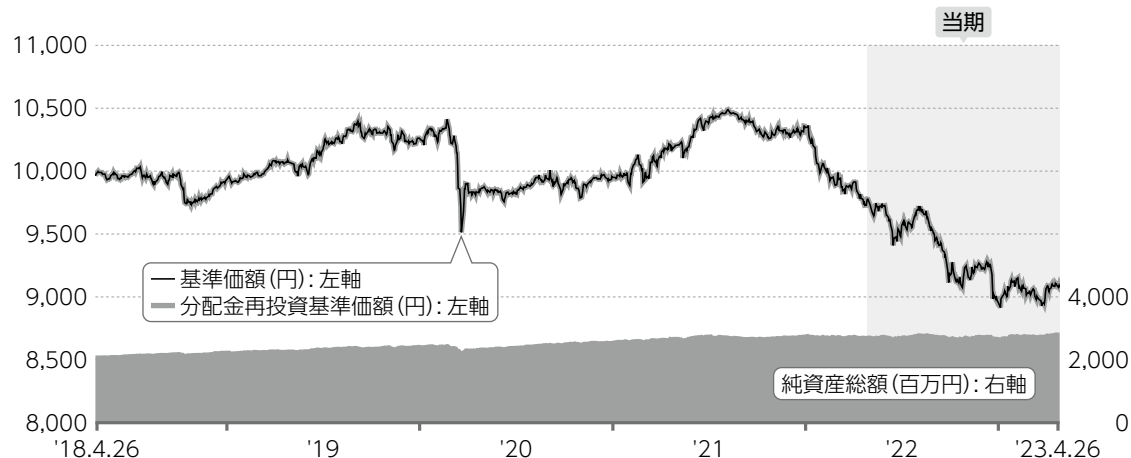
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.02%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月26日から2023年4月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.4.26 決算日	2019.4.26 決算日	2020.4.27 決算日	2021.4.26 決算日	2022.4.26 決算日	2023.4.26 決算日
基準価額	(円)	9,962	10,073	9,866	10,191	9,760	9,077
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.1	-2.1	3.3	-4.2	-7.0
純資産総額	(百万円)	2,135	2,327	2,390	2,730	2,766	2,870

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

国内株式市場は上昇しましたが、先進国株式、新興国株式市場は全体では下落しました。国内外の債券利回りは上昇(価格は下落)しました。国内外リート市場は、下落しました。米ドル・円、ユーロ・円はともに円安の動きとなりました。

国内株式

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

F R B (米連邦準備制度理事会)による利上げペースの緩和期待や底堅い企業の決算発表などを背景に、国内株式は上昇しました。

一方、日銀が予想に反して長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したため急速な米ドル安・円高が進んだことや、欧米の金融不安の高まりなどから下落基調となる局面もありました。

国内債券

日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念の高まりにより、一時的に長期金利は低下する局面もありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、長期金利は大きく上昇しました。期末近くには米国での銀行破綻に欧

州での大手金融機関の経営不安の報道が重なったことでリスク回避の動きが強まり、国内でも金利が大きく低下する局面がありました。

国内リート

国内リート市場は下落しました。

期の半ばにかけては、海外において金融引き締めが続く中、日銀は金融緩和政策を維持したことから堅調に推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて下落しました。

先進国株式

先進国株式市場は、全体では下落しました。

米国株式市場は、期を通じて見ると下落しました。期初から6月中旬にかけては、F R Bが積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)調整により成長株主導で下落しました。その後、F R Bによる利上げペース

の緩和期待や堅調な企業決算の発表に伴い反発するなど一進一退の展開となりました。

欧州株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。しかし、その後は中国の経済再開や、欧州景気のソフトランディング(軟着陸)期待などにより株式市場は大きく上昇しました。期末近くには金融不安からリスク回避の動きが強まり、下落する局面もありました。

先進国債券

欧米の長期金利は上昇しました。

期の半ばには、FOMC(米連邦公開市場委員会)の金融引き締めスタンス継続を背景に、欧米の長期金利はともに上昇しました。その後、物価指標が市場予想を下回りインフレのピークアウトが意識され、欧米の利上げペース緩和期待から、金利は一時的に低下する場面も見られました。

外国リート

外国リート市場は下落しました。

世界各国の中央銀行による金融引き締めスタンス継続に伴い、金利が上昇したことで、下落基調で推移しました。その後、インフレピークアウト観測を背景とした欧米

の利上げペース緩和期待から、上昇する局面もありました。

新興国株式

新興国株式市場は、下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げなどに伴い、期初から10月下旬までは下落基調で推移しました。その後は、中国の景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりから、欧米株式市場につられて下落しました。

新興国債券

新興国債券市場は、米ドルベースでは下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げなどに伴い、期初から10月下旬までは下落基調で推移しました。その後は、中国の景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりから欧米債券市場につられて下落する局面もありました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から10月上旬にかけては、FRBが

金融引き締めを積極化した一方で日銀が緩和姿勢を継続したことにより日米金利差が拡大し、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことや、金融不安を受けたリスク回避の動きなどから米ドル安・円高方向に推移する局面もありました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、ユーロ高・円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大等を背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資しました。なお先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行いました。

●運用経過

資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初、リスク・オフ局面との判断から、安定資産100%としました。期初から2022年7月頃にかけて、米欧の金融引き締めに対する警戒から、株式市場及び債券市場が下落する中で、リスク態度指数は低位で揉み合い推移しました。米国のインフレ高進や金融引き締めへの過度な懸念が徐々に後退すると、リスク態度指数は底打ちから上昇反転の動きとなりました。そのため9月中旬に、リスク資産20%、安定資産80%の資産配分へ変更しました。その後、リスク態度指数は揉み合いながらも上昇基調を継

続し、12月初旬には、リスク・オン局面入りとの判断から、リスク資産40%、安定資産60%の資産配分へ変更し、期末まで同方針を維持しました。

尚、月次でリスク資産の資産配分を変更しました。リスク資産の保有を開始した9月中旬から12月にかけて、先進国債券(除く日本)／為替ヘッジなしを比較的多めの組入れとしました。1月以降は、国内株式や新興国株式、リートを比較的多めの組入れとしました。

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	日本国債	－	29.5%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券(除く日本)／ 為替ヘッジあり	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ換算ベース)	29.5%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	T O P I X (東証株価指数、配当込み)	6.0%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式(除く日本)／ 為替ヘッジなし	M S C I コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	6.0%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式／ 為替ヘッジなし	M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	7.8%
バンガード・F T S E ・エマージング・マーケット E T F	新興国株式／ 為替ヘッジなし	F T S E エマージング・マーケット・オールキャップ (含む中国A株)インデックス	－%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証 R E I T 指数(配当込み)	4.0%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート／ 為替ヘッジなし	S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	9.9%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券(除く日本)／ 為替ヘッジなし	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	－%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券 E T F	新興国債券／ 為替ヘッジなし	ブルームバーグ・米ドル建て 新興市場政府債 R I C 基準インデックス	－%
i シェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券 E T F	新興国債券／ 為替ヘッジなし	J.P.モルガン E M B I グローバル・コア・インデックス	6.1%

ベンチマークとの差異について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	524

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

投資信託証券等への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、米欧の金融引き締めに対する過度な懸念が徐々に後退する

中で、2022年9月にかけて底打ち、その後足元まで揉み合いながらも、上昇基調で推移しております。リスク・オン局面との判断から、当面はリスク資産40%、安定資産60%の資産配分を継続する予定です。

3 お知らせ

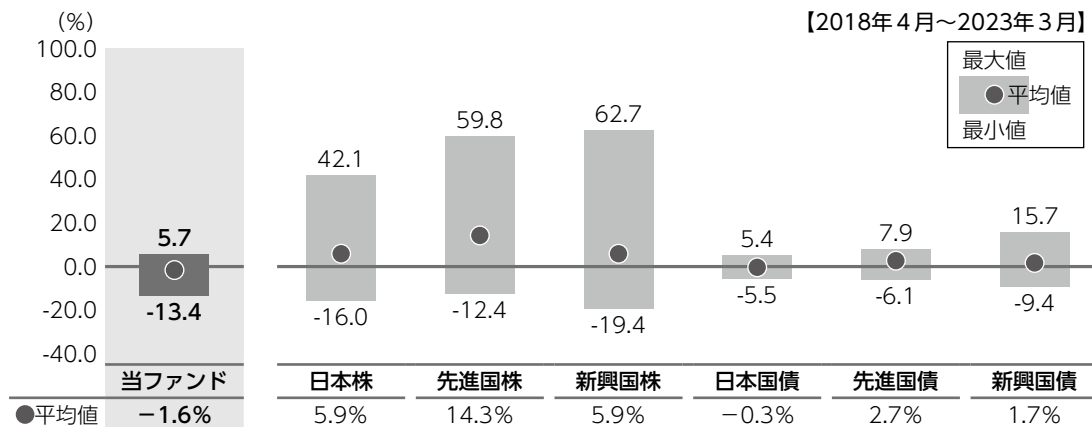
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限(設定日：2016年10月12日)	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
主要投資対象	日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
	日本国債	為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)／為替ヘッジあり
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	外国株式インデックス・マザーファンド
	国内株式	先進国株式(除く日本)／為替ヘッジなし
	エマージング株式インデックス・マザーファンド	パンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF
	新興国株式／為替ヘッジなし	新興国株式／為替ヘッジなし
主要投資対象	Jリート・インデックス・マザーファンド	外国リート・インデックス・マザーファンド
	国内リート	外国リート／為替ヘッジなし
	外国債券パッシブ・マザーファンド	パンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
	先進国債券(除く日本)／為替ヘッジなし	新興国債券／為替ヘッジなし
	i シェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	
	新興国債券／為替ヘッジなし	
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、値下がりするリスクを抑えつつ、安定的なリターンを目指します。 ■各資産の組入比率は柔軟に調整します。 ■先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行います。 	
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 	
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

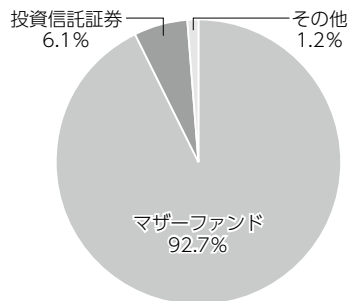
当ファンドの組入資産の内容(2023年4月26日)

組入れファンド等

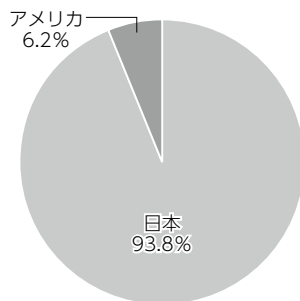
銘柄名	組入比率
日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	29.5%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	29.5%
外国リート・インデックス・マザーファンド	9.9%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	7.8%
iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	6.1%
外国株式インデックス・マザーファンド	6.0%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	6.0%
Jリート・インデックス・マザーファンド	4.0%
コールローン等、その他	1.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

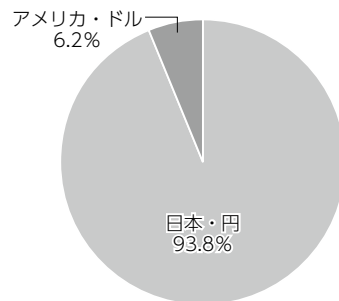
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

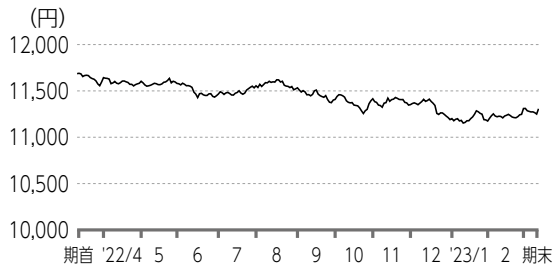
項目		第7期末 2023年4月26日
純資産総額	(円)	2,870,220,723
受益権総口数	(口)	3,162,075,005
1万口当たり基準価額	(円)	9,077

※当期における、追加設定元本額は558,208,711円、解約元本額は230,853,993円です。

組入上位ファンドの概要

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年3月10日)

	銘柄名	組入比率
1	361 10年国債	6.2%
2	155 20年国債	3.6%
3	146 20年国債	3.0%
4	141 20年国債	3.0%
5	143 20年国債	3.0%
6	151 20年国債	2.8%
7	362 10年国債	2.2%
8	175 20年国債	2.1%
9	142 20年国債	1.5%
10	52 30年国債	1.4%
全銘柄数		47銘柄

1万口当たりの費用明細

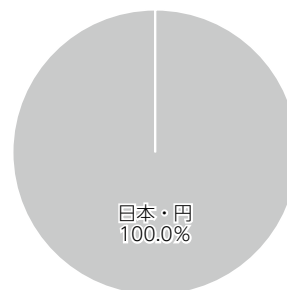
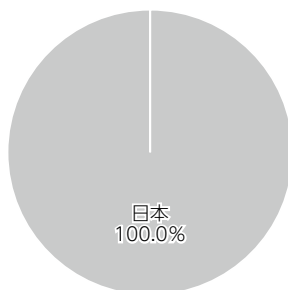
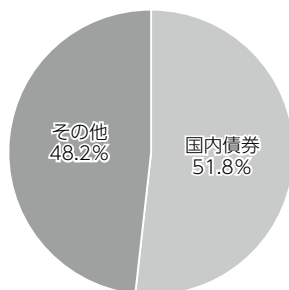
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月10日現在です。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(2021年8月26日から2022年8月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2022年8月25日)

	銘柄名	組入比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.91 10/14/28	0.7%
2	US TREASURY N/B 1.25 08/15/31	0.6%
3	US TREASURY N/B 1.875 02/15/32	0.6%
4	US TREASURY N/B 1.75 07/31/24	0.6%
5	US TREASURY N/B 3 07/15/25	0.6%
6	US TREASURY N/B 0.125 10/15/23	0.5%
7	US TREASURY N/B 2.25 03/31/24	0.5%
8	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.5%
9	US TREASURY N/B 2.875 05/15/32	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.75 12/31/23	0.5%
	全銘柄数	735銘柄

1万口当たりの費用明細

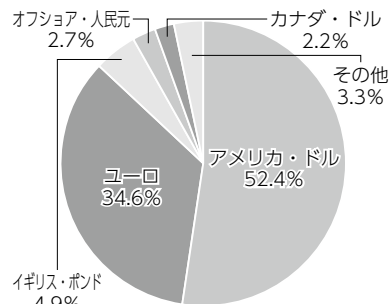
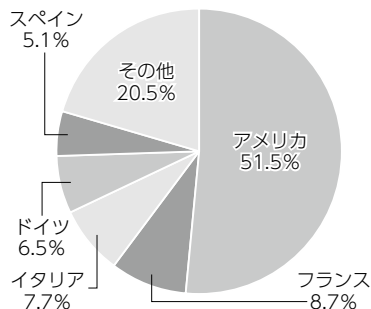
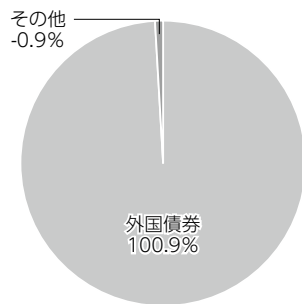
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2022年8月25日現在です。

外国リート・インデックス・マザーファンド(2022年8月26日から2023年2月27日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年2月27日)

	銘柄名	組入比率
1	PROLOGIS INC	8.5%
2	EQUINIX INC	4.8%
3	PUBLIC STORAGE	3.5%
4	REALTY INCOME CORP	3.1%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.0%
6	WELLTOWER INC	2.7%
7	VICI PROPERTIES INC	2.4%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.3%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.9%
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1.7%
	全銘柄数	321銘柄

1万口当たりの費用明細

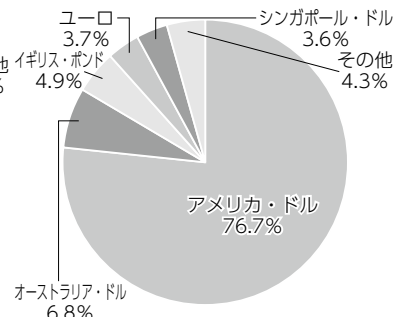
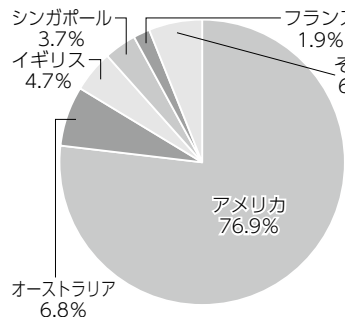
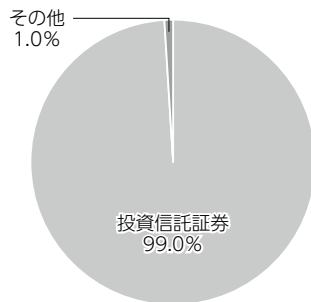
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	5	(5)
有価証券取引税	(投資信託証券)	2	(2)
その他費用	(保管費用)	8	(7)
	(その他)		(1)
合計		15	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月27日現在です。